

基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現

【重点戦略1】

「二つの光」を軸にした成長戦略の展開

主要事業実施工程表（2-1 「二つの光」を軸にした成長戦略の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 飛躍する「LEDバレイ徳島」（長期：3、中期：IV-2①）				
主要指標				
○LED応用製品の海外市場開拓数 ○LED新製品開発支援件数（累計） ○国際規格（ISO17025）適合の成績証明書を付与した製品数（累計） ○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合	10か国 75件 6製品 2か国 5企業 35企業 35件 140 百万円 67.5%	10か国 85件 10製品 4か国 10企業 40企業 45件 210 百万円 70.0%	10か国 95件 15製品 6か国 15企業 45企業 55件 280 百万円 72.5%	10か国 105件 20製品 10か国 20企業 50企業 60件 320 百万円 75.0%
● 「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。<商工・警察> ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合	推進 ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合	推進 ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合	推進 ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合	推進 ○「海外見本市」への出展企業数（累計） ○「国内展示会」への年間出展企業数 ○とくしま経済飛躍ファンドによる企業等に対する支援件数及び支援金額（累計） ○車両用LED式信号灯器※の割合
● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。<県土> ○あわ産LED道路照明灯の設置基数（累計）	900基 450基	1,200基 1,800基	1,500基 1,800基	1,800基 1,800基

主要事業実施工程表（2-1 「二つの光」を軸にした成長戦略の展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				
	H27	H28	H29	H30	
2 進展する「光ブロードバンド王国」（長期：3、中期：IV-3）					
主要指標					
○情報通信関連企業（コールセンター、データーセンター等）の集積数 36事業所					
● 全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。 <商工> ○情報通信関連企業（コールセンター、データーセンター等）の集積数 <u>②518事業所→③036事業所</u>	推進	24 事業所	28 事業所	32 事業所	36 事業所
○大学、高校と連携した「コールセンター見学会」の年間実施回数 <u>④51回→⑤5回</u>	3回	4回	5回	5回	
○「コールセンター見学会」などのイベントや講座への参加者の情報通信関連産業への理解向上率 <u>⑥→⑦～⑩80%を維持</u>	80%	80%	80%	80%	
● 産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ※分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。<商工> ○クリエイティブ関連企業数 <u>⑪161社（者）→⑫250社（者）</u>	推進	220社	230社	240社	250社
○「LEDアートミュージアム（仮称）」の創設 <u>⑬創設</u>					
● スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。<県民・商工> ○4K8K関連企業（者）数 <u>⑭2社（者）→⑯10社（者）</u>	推進	4社	6社	8社	10社
○「次世代プロジェクトマッピング」の創造 <u>⑯実施</u>					
○ケーブルテレビによる4Kエリア試験放送の実施 <u>⑰実施</u>					
○4Kアワードの開催 <u>⑱開催・⑲～継続</u>					
● 実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。<政策> ○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） <u>⑲→⑳55件</u>	推進	5件	15件	35件	55件

基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現

【重点戦略2】

経済加速とくしまづくりの進展

主要事業実施工程表（2-2 経済加速とくしまづくりの進展）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 地域経済の活性化（長期：3、中期：IV-1④）				
主要指標				
○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 4. 4億円				
● 国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。<商工> ○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ㉕2. 2億円→㉚4. 4億円	推進	3.1億円	3.5億円	3.9億円
● 県内企業の受注機会の確保等を図るため、原則、県内企業への優先発注を推進します。<商工> ○県内企業への優先発注率（金額ベース） ㉕90%→㉗～㉚毎年90%以上 ○県内本店への優先発注率（件数ベース） ㉕84%→㉗～㉚毎年85%以上	90%	90%	90%	90%
● 県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアとする「とくしまグローバル戦略」に基づき、上海事務所を前線基地として活用し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。<商工> ○商談会・フェア等延べ参加企業数 ㉕79社→㉚100社	85%	85%	85%	85%
● 伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、首都圏及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。<商工> ○伝統的工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ㉕12件→㉚20件	88社	92社	96社	100社
● 独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発など、シナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組みます。<商工> ○外資系企業からの引合い件数（累計） ㉕一→㉚20件	14件	16件	18件	20件
	促進	5件	10件	15件

主要事業実施工程表（2-2 経済加速とくしまづくりの進展）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的創造サイクル（知的財産の創造→保護→活用）を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。<商工> ○海外特許等出願支援件数 <u>㉕13件→㉗～㉚年間15件</u>	推進	15件	15件	15件
● 県西部圏域の加工・販売業者等を対象にビジネスセミナーや個別相談会を実施し、魅力ある商品づくりを支援するとともに、関係事業者のマッチングを進める商談会の開催や、首都圏で開催される商談会等への参加により、販路開拓を図ります。<西部> ○新規商談成立件数 <u>㉕1→㉚30件</u>	推進	24件	26件	28件
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、未就業者等を建設企業が期間雇用し、技能・技術の習得を支援することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。<県土> ○期間雇用者の建設企業への正規雇用者数 <u>㉕1→㉗～㉚毎年6人以上</u> ○魅力発信のための講座、研修、セミナーや支援制度説明会、モデル工事等の実施回数 <u>㉕11回→㉗～㉚年間20回</u>	推進	6人	6人	6人
● 公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るために、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。<県土>	推進			
● 「地域建設業経営強化融資制度」などにより建設業の資金調達の円滑化を図ります。<農林・県土>	推進			
● 適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。<県土>	推進			
2 新たなビジネスへのチャレンジ支援（長期：3、中期：Ⅳ-1②）				
主要指標	○事業計画等の支援件数 70件以上			
● 独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あつたかビジネス大賞※」への参加を促すとともに経営のアドバイスや融資、フォローアップ等、各種支援を行います。<商工> ○事業計画等の支援件数 <u>㉕61件→㉗～㉚年間70件以上</u>	推進	70件	70件	70件

主要事業実施工程表（2-2 経済加速とくしまづくりの進展）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人財育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。<商工> ○創業に関する講座の受講者数 ㉕327人→㉗～㉚年間400人以上 ○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ㉕一→㉗～㉚年間5件	実施			→
	400人	400人	400人	400人
5件	5件	5件	5件	
● 創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。<商工> ○創業者に対する新規融資件数 ㉕92件→㉗～㉚年間80件以上	推進			→
	80件	80件	80件	80件
90社	95社	100社	105社	
● 起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。<商工> ○「徳島のSOHO**事業者サイト」登録事業者数 ㉕80社→㉚105社	実施			→
	40%	40%	40%	40%
● 独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業の経営革新の達成に向けた取組みを支援します。<商工> ○経営革新計画達成割合（全国平均24.5%） ㉕30%→㉗～㉚毎年40%以上	実施			→
	10件	10件	10件	10件
● 県内企業が顧客本位に基づく卓越した業績を生み出す経営の仕組みを有する経営体制構築を支援し、企業の競争力強化を図ります。<商工> ○セルフアセスメント**等取組企業数 ㉕13件→㉗～㉚年間10件以上	推進			→
	充実			
● 官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、経営革新支援制度の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより支援します。 <商工> ○「お試し発注制度」の充実 (対象要件の見直し・拡大等)				→
3 人材育成による強い組織づくり（長期：3、中期：IV-1④）				
主要指標	とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数 ○経営者研修 700人以上			
● 21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、「強い組織」づくりの核となる人財育成を推進します。<商工> とくしま経営塾「平成長久館」**階層別受講者数 ○経営者研修 ㉕648人→㉗～㉚700人以上 ○社内リーダー養成研修 ㉕595人→㉗～㉚600人以上	推進			→
	700人	700人	700人	700人
600人	600人	600人	600人	

主要事業実施工工程表（2-2 経済加速とくしまづくりの進展）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 「改善エキスパート※」の認定及び「改善エキスパート認定者」のフォローアップ支援を行うことにより、改善能力を向上させ、県内企業の競争力を強化します。<商工> ○改善エキスパート認定数・フォローアップ数 ㉕30人→㉗～㉙年間30人以上	推進 30人			
4 経済好循環を支える基盤整備（長期：3、中期：IV-1①）				
主要指標	○臨空用地の売却・貸付 空港支援等施設用地18区画（全区画） 流通施設用地5.5ha（全面積）			
● 徳島阿波おどり空港に隣接し、四国横断自動車道とのアクセス性も強化された利点を活かし、臨空用地への流通関連企業の早期誘致に取り組みます。<県土> ○臨空用地の売却・貸付 ㉕空港支援等施設用地16区画 流通施設用地4.2ha →㉙空港支援等施設用地18区画（全区画） 流通施設用地5.5ha（全面積）	推進		完了	
● 長安口ダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。<県土> ○長安口ダムの改造の促進 ㉕工事施工中 →㉙完成	推進			

基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現

【重点戦略3】

未来を拓く科学技術の振興

主要事業実施工程表（2-3 未来を拓く科学技術の振興）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 科学技術の振興（長期：3、中期：IV-2①）				
主要指標				
○徳島県内「科学技術」関連イベント数 ④45回→⑩60回	60回			
● 科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）（仮称）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の关心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間※」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。<政策> ○徳島県内「科学技術」関連イベント数 ④45回→⑩60回 ○「科学技術アカデミー（仮称）」の創設 ⑧創設 ○「科学技術に関する体験型講座」の開設 ⑦開設	推進			
● 科学技術に関する研究開発、理解増進等に顕著な成果を収めた者を顕彰し、科学技術に携わる者全体の意欲の向上を促進することによって、本県の科学技術の発展及び振興を図ります。<政策> ○「科学技術大賞（仮称）」の創設・実施 ⑦制度創設・表彰	創設・表彰			
● 徳島県の科学技術の歴史・現在の取組み・未来展望を語る動画を作成し、教育機関やイベント等での上映を行います。<政策> ○徳島県の科学技術がよく分かる動画の作成・上映 ⑦作成・上映	作成・上映			
2 「とくしま『健幸』イノベーション構想」の推進（長期：3、中期：IV-2①）				
主要指標				
○事業化件数 30件				
● 文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を強力な推進エンジンとして、産学官連携による研究開発及び事業化の取組みを促進します。<商工> ○事業化件数（累計） ④一→⑩30件 ○研究開発費（累計） ④一→⑩11億円以上	推進			
	7件	14件	21件	30件
	4.7億円	6.8億円	8.9億円	11億円

主要事業実施工程表（2-3 未来を拓く科学技術の振興）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
3 ものづくり技術の高度化（長期：3、中期：IV-2①）				
主要指標				
○生活支援ロボットの市場投入				投入
● 本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。<商工>	推進			→
○生活支援ロボットの市場投入 <u>⑩投入</u>				市場投入
○新素材活用の検討テーマ数 ㉕→㉗～㉩毎年2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ
● 国等の競争的開発資金の活用や産学官連携等により研究開発を促進し、企業の新技术・新製品の開発を支援します。<商工>	推進			→
○競争的研究開発資金の事業採択件数 ㉕→㉗～㉩年間2件	2件	2件	2件	2件
○試作等件数 ㉕→㉗～㉩年間4件	4件	4件	4件	4件
● 大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。<農林>	推進			→
○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ㉕42件→㉩65件	50件	55件	60件	65件
○新品種の開発数（累計） ㉕11件→㉩15件	12件	13件	14件	15件
○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕→㉩20台		10台	15台	20台
○「海の野菜」ブランド化の推進 ㉙ブランド化				
○LEDを活用した「新たな漁具」の開発 ㉩開発				

基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現

【重点戦略4】

もうかる農林水産業の飛躍

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 「もうかる農林水産業」の実現（長期：3、中期：IV-1③）				
主要指標				
○農畜水産物産出額	1,310億円			
● 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。<農林>	○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」 の改定 ⑧改定	推進		
○農畜水産物産出額 ㉕1,203億円→㉖1,310億円	1,295 億円	1,300 億円	1,305 億円	1,310 億円
○飼料用米の作付面積 ㉕99ha→㉖710ha	500ha	570ha	640ha	710ha
○県産米輸出数量 ㉕34トン→㉖68トン	42トン	50トン	59トン	68トン
○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 ㉗商品化				
● 「農地中間管理機構※」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。 <農林>	○「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積（累計） ㉕1→㉖2,000ha（うち新規就農者200ha）	推進		
	500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)
● 「人・農地プラン」に新たに中心経営体と位置づけられる地域の中心となる経営体や、農業法人を育成します。 <農林>	○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる 「地域の中心となる経営体」数 ㉕1→㉖每年30経営体	推進		
	30 経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体
○農業法人数 ㉕214経営体→㉖235経営体	220 経営体	225 経営体	230 経営体	235 経営体
● 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。<農林>	○県産材の生産量 ㉕29万m³→㉖42万m³	推進		
	33万m³	36万m³	39万m³	42万m³

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				
	H27	H28	H29	H30	
● 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物のブランド化や新たな漁具の開発を行い、本県水産業の新たな可能性の開拓に取り組みます。<農林> ○「とくしま水産創生ビジョン（仮称）」の策定 ⑦策定 ○「海の野菜」ブランド化の推進（再掲） ⑧ブランド化 ○LEDを活用した「新たな漁具」の開発（再掲） ⑨開発	推進			→	
● 生産コストの低減や高品質化・ブランド化への取組みなど足腰の強い経営体への転換に取り組む畜産農家を支援します。<農林> ○経営転換モデル数（累計） ⑩→⑪8モデル	推進	2モデル	4モデル	6モデル	8モデル
● 農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進します。<農林> ○省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計） ⑫16件→⑬21件	推進	18件	19件	20件	21件
● 地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図ります。<農林>	推進				→

2 「とくしまブランド」成長戦略の展開（長期：3、中期：IV-1③）

主要指標	○営業活動による商談成立金額	2億円			
● 農畜水産業のもうかる成長産業化に向けて、産学官金の連携により、ブランド化、6次産業化、海外輸出、地産地消などのビジネス活動へのトータルサポートと国内外に向けた営業活動や情報発信を行う実働部隊「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」を創設します。<農林> ○営業活動による商談成立金額 ⑭1千万円→⑮2億円 ○「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」の創設 ⑯創設	推進	0.5億円	1億円	1.5億円	2億円

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 高齢者や女性など小規模生産者の経営安定や、県内外の消費者に対して県産農畜水産物の魅力を発信するため、キャンペーンによる情報発信や無理なく生産・出荷ができる産直市の充実・活性化を図ります。<農林> ○地域食材魅力発信型直売所の整備（累計） ～農家レストラン併設！ 「とくしま“夢”ファーム（仮称）」の設置～ ㉕→㉖5店	推進			→
○「徳島の活鱧PRキャンペーン」応募者数 ㉕3,716人→㉖～㉗年間3,800人	2店	3店	4店	5店
○デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数 ㉕3回→㉖～㉗30回	3,800人	3,800人	3,800人	3,800人
5回	10回	20回	30回	
● 「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、v s 東京「とくしまブランドギャラリー」を設置します。<農林> ○ v s 東京「とくしまブランドギャラリー」の設置 ㉘創設	試験運用	創設	推進	→
● 大都市圏を中心に、県産食材をはじめ徳島の魅力をアピールするとともに、災害時には炊き出し支援や電源車としての機能を発揮する「機動力」のある次世代「新鮮なっ！とくしま」号を新たに導入します。<農林> ○次世代「新鮮なっ！とくしま」号の導入 ㉙導入				導入
● 子供から高齢者まで県産農畜水産物に親しむ機会を増やすため、農林水産物直売所等から学校給食、社員食堂、福祉施設給食等への県産食材の供給量倍増に向けた生産供給体制づくりを推進します。<農林> ○県産食材供給量 ㉕950万円→㉖～㉗2,000万円	推進			→
1,250万円	1,500万円	1,750万円	2,000万円	
● 大都市住民の目を徳島に向けさせるために、若手生産者やクリエイターなど多様な人材を活用し、徳島の食やライフスタイル、生産者を「格好いい」（＝「クールトクシマ」）ものとして、首都圏飲食店との連携やSNSの活用など大都市での発信を図ります。<農林> ○国内外メディアへの露出回数 ㉕15回→㉖～㉗60回	推進			→
30回	40回	50回	60回	

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
3 ブランド品目の振興とブランド産地の育成（長期：3、中期：IV-1③）				
主要指標	○リーディング品目の認知度	50-90%		
● 畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。 また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 ＜農林＞ ○リーディング品目の認知度 ㉕20-70%→㉚50-90%	推進			→
○「阿波尾鶏」出荷羽数 ㉕195万羽→㉚300万羽	230 万羽	250 万羽	280 万羽	300 万羽
○「阿波とん豚」出荷頭数 ㉕61頭→㉚1,200頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭
○「阿波牛」出荷頭数 ㉕2,100頭→㉚2,300頭	2,150頭	2,200頭	2,250頭	2,300頭
○畜産プレミアムブランド（累計） ㉕1件→㉚5件	2件	3件	4件	5件
○平時・災害時リバーシブル活用 「阿波尾鶏」加工品数（累計） ㉕2商品→㉚10商品	4商品	6商品	8商品	10商品
○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ㉕5施設→㉚10施設	7施設	8施設	9施設	10施設
● 「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。＜農林＞ ○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ㉕10億円→㉚100億円	推進			→
20億円	50億円	70億円	100億円	
● 付加価値の高い農林水産物や6次化商品、伝統工芸品から特に優れたものを、新たな「とくしま特選ブランド“100選”」に選定するとともに、その魅力や品質を磨き上げてプレミアム化を図り、食と阿波文化の融合により、国内外に強力にアピールします。＜商工・農林＞ ○選定数 ㉕57品→㉚100品	推進			→
70品	80品	90品	100品	
● 県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数の増加を図ります。＜西部＞ ○県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ㉕—→㉚375千羽	推進			→
225千羽	275千羽	325千羽	375千羽	

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。 ＜南部＞ ○飼料用米作付面積 ㉕→㉚65ha	推進			→
	50ha	55ha	60ha	65ha
● 阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク※」により、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。＜南部＞ ○「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ㉕34件→㉚60件	推進			→
	45件	50件	55件	60件
● 県西部圏域において、中山間地域の農家収益向上のため、地域の気候風土に根ざした「そらのそば」、「ごうしづいも」、「みまからとうがらし」や「タラノメ」といった「にし阿波」ならではの品目の生産拡大や6次産業化を進めます。＜西部＞	推進			→

4 ブランド育成に向けた研究開発と新技術の普及（長期：3、中期：IV-1③）

主要指標	○「徳島発・次世代技術」創造数	65件
● 大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。（再掲）＜農林＞ ○「徳島発・次世代技術」創造数（累計） ㉕42件→㉚65件	推進	→
○新品種の開発数（累計） ㉕11件→㉚15件	50件	55件
○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㉕→㉚20台	12件	13件
○「海の野菜」ブランド化の推進 ㉙ブランド化 ○LEDを活用した「新たな漁具」の開発 ㉚開発	10台	15台
		20台

5 ブランド産地を支える基盤整備（長期：3、中期：IV-1③）

主要指標	○国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長	73km
● ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。 ＜農林＞ ○国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計） ㉕6.6km→㉚7.3km ○ほ場の整備面積（累計） ㉕6,732ha→㉚6,880ha	推進	→
	70km	71km
	6,790ha	6,820ha

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産基盤である農地の有効活用を図ります。<農林> ○耕作放棄地解消面積（累計） ㉕527ha→㉖800ha	推進 650ha	700ha	750ha	800ha
● 水産資源の増殖を図るため、藻場の造成を推進します。 <農林> ○藻場造成箇所数（累計） ㉕15箇所→㉖24箇所	推進 18箇所	20箇所	22箇所	24箇所

6 「新次元林業プロジェクト」の展開（長期：3、中期：IV-1③）

主要指標	○県産材の生産量	42万m ³			
● 増加する需要に対応するため、県産材の生産を拡大させる取組を推進するとともに、県産材の増産を担い、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成に取り組みます。 <農林> ○県産材の生産量（再掲） ㉕29万m ³ →㉖42万m ³	推進 33万m ³	36万m ³	39万m ³	42万m ³	
○若手林業従事者の増加数（累計） ㉘～㉙63人→㉚～㉛120人	30人	60人	90人	120人	
● 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開します。<教育> ○県立高校卒業者のうち、林業関連従事者数（累計） ㉕→㉖15人	推進 3人	6人	10人	15人	
○県立高校「林業関係学科」の設置 ㉘設置					
● 即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講に取り組みます。（再掲）<農林> ○「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講 ㉘開講	開講		推進		
● 機械オペレーターや路網の開設技術者、さらに高度な林業マネジメント技術者など、ステップアップ方式で林業のプロフェッショナルを体系的に育成します。<農林> ○林業プロフェッショナル数（累計） ㉕214人→㉖330人	推進 270人	290人	310人	330人	

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 建設業など他産業からの参入を進めるとともに、意欲ある林業従事者による起業化を促進するなど、本県林業を支える経営感覚に優れた林業事業体の育成を図ります。 ＜農林＞ ○林業事業体登録数 ⑮59事業体→⑯68事業体	推進			→
	62 事業体	64 事業体	66 事業体	68 事業体
● 林業事業体の起業化を促進するため、高性能林業機械のリースなどを行う「林業機械サポートセンター（仮称）」の創設に取り組みます。＜農林＞ ○「林業機械サポートセンター（仮称）」の創設 ⑰創設	創設	推進		→
● 効率的かつ安全な主伐を実施するため、本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の構築を図ります。 ＜農林＞ ○本県地形に適した「主伐生産システム」の構築 ⑱構築	検証	構築		→
● 効率的な生産を促進するため、団地化や林業機械などの生産基盤の整備を加速します。＜農林＞ ○新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計） ⑯42セット→⑯66セット ○林内路網開設延長（累計） ⑮6,849km→⑯7,610km	推進			→
	54セット	58セット	62セット	66セット
	7,100km	7,270km	7,440km	7,610km
● 県西部圏域において、伐採後の造林を推進する「にし阿波循環型林業支援機構」を活用し、木材生産及び造林面積の拡大により持続的な林業経営の確立を目指します。 ＜西部＞ ○「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積 ⑯→⑰～⑯年間30ha	推進			→
	30ha	30ha	30ha	30ha
● 「徳島県県産材利用促進条例」に則り、未来を担う子供たちを中心とした幅広い県民の方々に、県産材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を進めるため、玩具やフローリングなどの県産材製品に直に触れることができる木育拠点を県内各地に設置します。＜農林＞ ○木育拠点「すぎの子木育広場（仮称）」の創設（累計） ⑯→⑯20箇所	推進			→
	5箇所	10箇所	15箇所	20箇所

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
● 木材の加工規模を拡大するとともに、高度な木材加工機械の導入支援を行い、高品質かつ安定供給可能な体制づくりや、オリンピック需要への供給、海外輸出に不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。<農林> ○ 製材工場1工場当たりの県産材使用量 ⑤ 1,220m ³ →⑩ 1,900m ³	推進			→
○ 製品出荷量に占める人工乾燥材割合 ⑤ 31%→⑩ 42%	38%	39%	41%	42%
○ 「CoC認証」取得事業所数（累計） ⑤ 14事業所→⑩ 30事業所	20 事業所	23 事業所	26 事業所	30 事業所
● 県内消費の拡大を図るため、「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を加速し、県民総ぐるみで展開します。 <農林> ○ 公共事業での県産木材使用量 ⑤ 17,086m ³ →⑩ 24,000m ³	展開			→
○ 県内の民間部門における県産木材消費量 ⑤ 10.0万m ³ →⑩ 12.3万m ³	20,000 m ³	21,000 m ³	22,000 m ³	24,000 m ³
● 木製ガードレール等の整備を進め、県産木材の利用促進を図ります。<県土> ○ 木製（間伐材）ガードレール等の設置延長（累計） ⑤ 7,770m→⑩ 11,000m	推進			→
● 県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。<農林> ○ 県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） ⑤ 30店→⑩ 36店	展開			→
○ 県産材の県外出荷量 ⑤ 17.5万m ³ →⑩ 27.3万m ³	33店	34店	35店	36店
● 県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報提供に取り組むとともに、供給側と需要側が参加する協議会等の活動を通じて相互の情報共有を推進します。 <県土>	推進			→

主要事業実施工程表（2-4 もうかる農林水産業の飛躍）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
7 災害に強い農林水産業づくり（長期：3、中期：Ⅱ-2）				
主要指標				
○「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）				500人
● 巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図ります。また、県南地域漁業の速やかな再開に向けた「漁業版BCP」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。 <農林> ○「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計） ②5→③0500人	推進			→
○「漁業版BCP」の策定 ⑦策定	200人	300人	400人	500人
○「漁業版BCP」拠点施設の整備 ⑧整備完了				

基本目標2 「経済・好循環とくしま」の実現

【重点戦略5】

6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

主要事業実施工程表（2-5 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
1 6次産業化の促進（長期：3、中期：IV-1③）				
主要指標	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数	300件		
● 農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。<商工・農林>	○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） ㉙135件→㉚300件	推進 180件	220件	260件 300件
○戦略的な販路開拓のための 展示会・商談会への出展数（累計） ㉙51出展→㉚105出展	75出展	85出展	95出展	105出展
○六次産業化法による 「総合化事業計画」の認定数（累計） ㉙27件→㉚47件	35件	40件	44件	47件
● 徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）<政策・農林>	○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ㉘創設	創設	推進	
● 農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。（再掲）<教育>	○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ㉙設置	準備	設置	推進
● 水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商品開発や販促活動の活性化を行います。<農林>	○生産者（水産業）と商工業者との連携件数（累計） ㉙14件→㉚24件	推進 18件	20件	22件 24件

主要事業実施工程表（2-5 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	H27	H28	H29	H30
2 「とくしまブランド」世界への挑戦（長期：3、中期：IV-1③）				
主要指標	○農林水産物等輸出金額		11億円	
● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県産農林水産物の輸出を支援します。<農林>	○農林水産物等輸出金額 ㉙2.4億円→㉚11億円	推進 5.4億円	7.2億円	9.5億円 11億円
	○「とくしまブランド」輸出品目数（累計） ㉙15品目→㉚40品目	20品目	30品目	35品目 40品目
	○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ㉙9か国→㉚20か国	13か国	15か国	18か国 20か国
	○「とくしまブランド海外協力店」数 ㉙4店舗→㉚12店舗	9店舗	10店舗	11店舗 12店舗
	○ハラール認証商品・サービス数 ㉙→㉚55商品・サービス	40商品 ・サービス	45商品 ・サービス	50商品 ・サービス 55商品 ・サービス
● 野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビ工）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。 <農林>	○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ㉙5店舗→㉚20店舗	推進 12店舗	14店舗	17店舗 20店舗
	○ハラール対応「阿波地美栄」供給体制モデルの構築 ㉗実証開始			
● 県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけではなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。<農林>	○県産材の海外輸出量 ㉙1,760m³→㉚10,000m³	推進 4,750 m³	6,500 m³	8,250 m³ 10,000 m³
	○県産木造住宅の輸出棟数（累計） ㉙→㉚50棟	5棟	15棟	30棟 50棟
● 丹生谷地域において「木頭ゆずクラスター協議会」を核に、新たな商品の開発や販路開拓など、6次産業化を推進します。<南部>	○新商品開発数 ㉙→㉗～㉚年間2商品	推進 2商品	2商品	2商品 2商品
	○6次産業化企業の新規雇用数 ㉙→㉚2人	1人	1人	1人 2人
● 6次産業化に取り組む事業者等とのネットワークやサポート体制を整備することで、南部圏域の魅力ある素材を活用した商品開発や販売額の向上を図ります。<南部>	○新規起業数（累計） ㉙→㉚3事業体	推進 1事業体	2事業体	2事業体 3事業体
	○販売額増加事業体数（累計） ㉙→㉚3事業体		1事業体	1事業体 3事業体